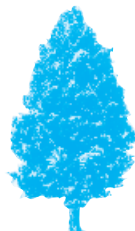


## 株 主 メ モ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで  
期末配当金受領株主確定日 3月31日  
定時株主総会 毎年6月中  
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号  
三菱UFJ信託銀行株式会社  
同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号  
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
同 連 絡 先 郵便番号137-8081  
東京都江東区東砂七丁目10番11号  
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
お問合せ先 0120-232-711 (通話料無料)  
同 取 次 所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店  
基 準 日 毎年3月31日  
そのほか臨時に必要なときは、あらかじめ  
公告いたします。  
公告掲載方法 東京都において発行する日本経済新聞  
当社は決算公告に代えて、貸借対照表ならびに  
損益計算書を当社ホームページに掲載いたして  
おります。  
<http://www.uex-ltd.co.jp/>



# 第52期事業報告書

(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)



ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。  
平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第52期（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の営業状況をとりまとめましたので、ここに第52期事業報告書としてお送り申し上げます。

よろしくご高覧賜りますようお願い申し上げます。

平成18年6月

代表取締役社長 押 本 俊 明

## 第52期 営業報告書

（平成17年4月1日から  
平成18年3月31日まで）

### 1. 営業の概況

#### (1) 企業集団の営業の経過及び成果

当期におけるわが国経済は、平成14年から始まった景気回復が、緩やかながらも失速することなく継続し、4年にわたる長期の景気上昇基調の中で推移しました。バブル経済崩壊後の民間企業の経営改善・改革努力が実を結び、民間設備投資が拡大するとともに、輸出も堅調に推移、また、リストラの一段落により雇用状況が改善されたため、個人消費も伸びるなど景気はデフレを脱却し安定してきております。

このような状況の中で、当社企業集団は新規取引先の開拓など積極的な営業展開を図るとともに、きめの細かい営業を粘り強く展開することに注力した結果、連結売上高は2期連続して史上最高を達成し、50,858百万円と前期に比べ2.8%増加しましたが、売上総利益率の漸減により、連結経常利益は1,654百万円と前期に比べ25.3%減少し、連結当期純利益は870百万円と前期に比べ17.7%減少しました。

なお、当期の利益配当金につきましては、株主の皆様のご支援に報いるため、普通配当を前期の15円より5円増配し、1株につき20円といたしたく存じますので、なにとぞご了承賜りますようお願い申し上げます。

(注) 本事業報告書の記載金額は、単位未満の端数を四捨五入により表示しております。

#### <ステンレス鋼その他金属材料の販売事業>

ステンレス鋼業界におきましては、好調であった自動車関連の需要のほか、設備投資関連でも中東地域向けプラント輸出などの間接需要もみられ、堅調に推移しました。一方、ステンレス鋼価格につきましては、年度半ば頃から市中在庫の増加により弱含みの状況で推移しました。

このような状況の中で、売上高は48,314百万円と前期に比べ2.8%増加しましたが、前期の割安在庫の販売による一過性の利益押し上げ要因もなくなり、営業利益は1,724百万円と前期に比べ21.5%減少しました。

#### <ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業>

国内の民間設備投資の拡大を背景に国内事業は好調に推移しましたが、中国における造管事業の不振により、売上高は1,166百万円と前期に比べ11.7%増加したものの営業利益は25百万円と前期に比べ52.7%減少しました。

#### <機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業>

韓国、中国を中心に輸出は堅調に推移しましたが、国内においては、競争の激化により受注が減少し厳しい状況が続きました。この結果、売上高は1,378百万円と前期に比べ5.4%減少し、27百万円の営業損失（前期は69百万円の営業利益）となりました。

#### (2) 企業集団の設備投資の状況

当期に実施いたしました企業集団の設備投資の総額は217百万円であり、その主なものは、当社における物流関連設備、加工設備の取得及び更新、株式会社大崎製作所における加工設備の更新であります。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

#### (3) 企業集団の資金調達の状況

当期中は増資などによる資金調達は行っておりません。

#### (4) 企業集団が対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、景気は引き続き回復基調を持続するものと予想されますが、原油価格や金利の動向が景気に与える影響が懸念され、当社企業集団を取りまく経営環境は予断を許さない状況にあります。

ステンレス鋼その他金属材料の販売事業におきましては、鉄鋼メーカーの減産により在庫調整が進んだことに加え、ステンレス鋼の主原料であるニッケルの国際価格が再び高騰しているため、今後当社企業集団の商品仕入価格が上昇することが予想されます。つきましては、当社企業集団としては、需要家の皆様に御理解をいただきながら、販売価格の改訂を進めていくことが、収益を確保していくための課題であると認識し、取引メーカー及び商社との連携強化を図り、きめ細かな価格対応に努める所存です。また、高付加価値商品の拡販、新規取引先の開拓など積極的な営業展開により収益の向上に努めてまいります。

ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業におきましては、生産活動における業務改善により生産効率の向上を図るとともに、新製品の開発及び新規需要の開拓により収益力の向上を図る所存です。

機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業におきましては、提案型営業の強化・徹底により食品・環境関連設備分野における営業基盤を確保するとともに、グループ間の連携強化により、新規分野の開拓などに全力を尽くし収益基盤の改善を図る所存です。また、輸出はアジア市場に重点を置き、積極的な営業展開を図る所存です。

株主の皆様におかれましては、今後も引き続き一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 企業集団及び当社の営業成績及び財産の状況の推移

(単位：百万円)

区 分	第49期 (平成15年3月期)	第50期 (平成16年3月期)	第51期 (平成17年3月期)	第52期(当期) (平成18年3月期)
①企業集団の状況				
売上高	35,629	40,165	49,478	50,858
経常利益	△15	467	2,214	1,654
当期純利益	△19	329	1,056	870
1株当たり当期純利益	△7円38銭	53円45銭	178円03銭	138円00銭
総資産	26,154	28,770	33,544	32,317
純資産	4,305	4,778	6,087	7,145
②当社の状況				
売上高	33,747	38,254	46,993	48,481
経常利益	71	526	2,037	1,596
当期純利益	95	458	1,233	955
1株当たり当期純利益	13円57銭	77円19銭	209円62銭	152円86銭
総資産	25,203	27,967	32,639	31,638
純資産	4,141	4,755	6,231	7,348

- (注) 1. △印は、損失を示します。  
 2. 当社は、第51期から、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第19条の2に規定する連結計算書類を作成しております。第50期以前については、証券取引法に基づく連結財務諸表の数値を記載しております。  
 3. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。なお、期中平均発行済株式数は、自己株式数を控除しております。  
 4. 1株当たり当期純利益は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)により算出しております。  
 5. 第49期は、ステンレス鋼国内需要の動きが鈍く売上高が減少し、当社単体業績は黒字を確保したものの、機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業において民間設備投資の低迷から経営環境が悪化し、連結業績は赤字となりました。  
 6. 第50期は、ステンレス鋼需要が全般的に盛り上がり、積極的な営業展開を図った結果、業績は連結・単体ともに回復しました。また、総資産・純資産も増加しました。  
 7. 第51期は、ステンレス鋼生産量(熱間圧延ベース)が過去最高になるなど、ステンレス鋼需要が引き続き盛り上がり、また原料価格の高騰を背景としたステンレス鋼製品価格の上昇により、業績は好調に推移しました。  
 8. 第52期(当期)の業績の状況につきましては、前記「1. 営業の概況(1) 企業集団の営業の経過及び成果」に記載のとおりであります。

2. 企業集団及び当社の概況(平成18年3月31日現在)

(1) 企業集団の主要な事業内容

当社企業集団は、当社、子法人等8社、持分法適用会社1社で構成され、ステンレス鋼その他金属材料の販売、ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売、機械装置の製造・販売及びエンジニアリングを主な事業内容としています。

各事業区分に属する主要な商品等は次のとおりであります。

事業区分	主要な商品等	会社名
ステンレス鋼その他金属材料の販売事業	ステンレス鋼、その他の鉄鋼製品、超合金、チタン	株式会社UEX(当社) 株式会社UEX管材 日進ステンレス株式会社 ステンレス急送株式会社
ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業	ステンレス鋼製ウェザークーパー、インテリア・エクステリア製品、サイン製品、ステンレス鋼管製品、家庭用ステンレス製品	株式会社ステイド 株式会社大崎製作所 上海威克斯不銹鋼有限公司
機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業	一般産業用機械装置、鋼管製造用機械、エンジニアリングサービス	上野エンジニアリング株式会社 株式会社三益UEX

① 企業集団の売上高の内容

事業区分	売上高	構成比
ステンレス鋼その他金属材料の販売事業	48,314 百万円	95.0 %
ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業	1,166	2.3
機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業	1,378	2.7
合 計	50,858	100.0

② 当社の品目別売上高の内容

品 目	売 上 高	構 成 比
ステンレス鋼板	13,380 百万円	27.6 %
ステンレス鋼管	9,676	20.0
ステンレス条鋼	8,550	17.6
ステンレス建材	4,557	9.4
その他のステンレス鋼	3,421	7.0
小 計	39,584	81.6
普通鋼・特殊鋼	809	1.7
超合金・チタン	4,392	9.1
そ の 他	3,696	7.6
合 計	48,481	100.0

② 子法人等

上野エンジニアリング株式会社	東京営業所（東京都府中市）
株式会社 U E X 管 材	本社（神奈川県伊勢原市）
ステンレス急送株式会社	本社（東京都江東区）
株式会社 三 益 U E X	本社（神奈川県伊勢原市）
株式会社 ス テ イ ド	本社（東京都江東区）
日進ステンレス株式会社	本社（神奈川県川崎市）
株式会社 大 崎 製 作 所	本社（埼玉県さいたま市）
上海威克斯不銹鋼有限公司	本社（中華人民共和国上海市）

(2) 企業集団の主要な事業所

① 当社

事 業 所	所 在 地	事 業 所	所 在 地
本 社	東京都品川区		
(支 店)		(スチールサービスセンター)	
大 阪 支 店	大阪府大阪市	三島スチールサービスセンター	静岡県三島市
九 州 支 店	福岡県北九州市	伊勢原スチールサービスセンター	神奈川県伊勢原市
北 陸 支 店	新潟県新潟市	東北スチールサービスセンター	宮城県柴田町
東 北 支 店	宮城県柴田町		
(営 業 所)		(配 送 セ ン タ ー)	
名 古 屋 営 業 所	愛知県名古屋市	東京配送センター	東京都江東区
関 東 営 業 所	栃木県河内町	大阪配送センター	大阪府大阪市
東 海 営 業 所	静岡県三島市	名古屋配送センター	愛知県名古屋市
福 岡 営 業 所	福岡県福岡市	九州配送センター	福岡県北九州市
		北陸配送センター	新潟県新潟市

### (3) 株式の状況

- ① 会社が発行する株式の総数 11,200,000株  
 ② 発行済株式の総数 6,000,000株  
 ③ 株主数 1,590名（前期末比720名増加）  
 ④ 大株主

株 主 名	当社への出資状況		当社の当該株主への出資状況	
	持 株 数	出資比率	持 株 数	出資比率
株式会社メタルワン	854,000株	14.2%	-株	-%
住友商事株式会社	600,000	10.0	255,830	0.0
三井物産株式会社	569,000	9.5	67,925	0.0
UEX社員持株会	305,220	5.1	-	-
株式会社みずほ銀行	274,000	4.6	-	-
小田保中	270,600	4.5	-	-
上野竹枝	233,000	3.9	-	-
第一生命保険相互会社	134,000	2.2	-	-
白井悦孝	106,520	1.8	-	-
大阪証券金融株式会社（業務口）	94,600	1.6	-	-

(注) 当社は、株式会社みずほ銀行の金融持株会社である株式会社みずほフィナンシャルグループの普通株式50株（出資比率0.0%）、優先株式100株（出資比率0.0%）を保有しております。

### ⑤ 自己株式の取得、処分等及び保有

- (a) 取得株式  
 普通株式 80株  
 取得価額の総額 73千円
- (b) 処分株式  
 当期中に処分した自己株式はありません。
- (c) 決算期における保有株式  
 普通株式 11,140株

### (4) 従業員の状況

#### ① 企業集団の状況

事 業 区 分	従 業 員 数	前 期 末 比 増 減
ステンレス鋼その他金属材料の販売事業	354名	(+) 16名
ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業	49名	(+) 3名
機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業	33名	(-) 2名
合 計	436名	(+) 17名

(注) 従業員数には、嘱託を含み、臨時従業員は含まれておりません。

#### ② 当社の状況

従 業 員 数	前 期 末 比 増 減	平 均 年 齢	平 均 勤 続 年 数
305名	(+) 9名	39.7歳	13.1年

(注) 従業員数には、嘱託を含み、臨時従業員は含まれておりません。

### (5) 企業結合の状況

#### ① 重要な子法人等の状況

会 社 名	資 本 金	当社の出資比率	主 要 な 事 業 内 容
	千円	%	
上野エンジニアリング株式会社	60,000	90.0	一般産業用機械装置の設計・製作
株式会社UEX管材	12,800	79.4	鋼管、鋼材、継手、バルブ類の販売
ステンレス急送株式会社	10,000	100.0	貨物自動車運送事業
株式会社三益UEX	10,000	100.0	鋼管製造用機械及び鋼管精密加工部品の製造・販売
株式会社ステイド	40,000	63.8	インテリア製品の企画・設計・販売
日進ステンレス株式会社	20,000	100.0	ステンレス鋼材の販売
株式会社大崎製作所	15,500	100.0	有圧換気扇ウエザーカバーのOEM生産
上海威克斯不銹鋼有限公司	US\$470,000	100.0	家庭用ステンレス鋼加工製品の製造・販売



② 企業結合の経過  
特記すべき事実はありません。

③ 企業結合の成果  
前記「1. 営業の概況 (1) 企業集団の営業の経過及び成果」に記載のとおりであります。

(6) 主要な借入先

借入先	期末借入金残高	借入先の有する当社の株式	
		持株数	出資比率
株式会社みずほ銀行	3,187 百万円	274 千株	4.6 %
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,176	36	0.6
商工組合中央金庫	848	-	-
株式会社東京都民銀行	690	48	0.8
住友信託銀行株式会社	450	-	-

(7) 取締役及び監査役

地位	氏名	担当又は主な職業
代表取締役社長	押本俊明	経営企画・経理担当兼総務部長
常務取締役	岸本則之	
取締役	板倉忠義	経理部長
取締役	本田純一	九州支店担当兼大阪支店長
取締役	石松陽一	営業総括・物流担当
常勤監査役	藤井誠	
常勤監査役	白井悦孝	
監査役	小川秀史郎	弁護士

(注) 1. 監査役小川秀史郎は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

2. 当期中に新たに就任した取締役は次のとおりであります。

就任年月日	地位	氏名
平成17年6月28日	取締役	石松陽一

3. 当期中に退任した取締役は次のとおりであります。

退任年月日	地位	氏名	退任事由
平成17年6月28日	代表取締役社長	小田保中	任期満了

4. 当期中における取締役の地位の異動は次のとおりであります。

異動年月日	氏名	異動後の地位	異動前の地位
平成17年6月28日	押本俊明	代表取締役社長	専務取締役
平成17年6月28日	岸本則之	常務取締役	取締役

5. 決算期後、次のとおり取締役の地位の異動がありました。

異動年月日	氏名	異動後の地位	異動前の地位
平成18年4月1日	本田純一	常務取締役	取締役

6. 決算期後、次のとおり取締役の担当職務の異動がありました。

異動年月日	氏名	異動後の担当職務	異動前の担当職務
平成18年4月1日	本田純一	西日本地区営業統括、大阪支店長	九州支店担当兼大阪支店長
平成18年4月1日	石松陽一	本社地区営業統括、物流担当	営業総括・物流担当

(8) 会計監査人に支払うべき報酬等の額

	支 払 額
1. 当社及び子法人等が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額	17百万円
2. 上記1. の合計額のうち公認会計士法第2条第1項の監査証明業務の対価として当社及び当社の子法人等が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額	17百万円
3. 上記2. の合計額のうち当社が会計監査人に支払うべき会計監査人としての報酬等の額	17百万円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、商法特例法に基づく監査と証券取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、3. の金額にはこれらの合計額を記載しております。

3. 決算期後に生じた企業集団の状況に関する重要な事実  
特記すべき事実はありません。

(注) 当社は、第51期から「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第20条第2項に規定する大会社連結特例規定の適用会社となりましたので、事業報告書は企業集団の状況で記載しております。

連結貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負債・少数株主持分及び資本の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	22,627,279	(負 債 の 部)	
現金及び預金	1,929,128	流 動 負 債	22,081,151
受取手形及び売掛金	12,959,180	支払手形及び買掛金	13,899,336
たな卸資産	6,976,189	短期借入金	6,947,256
繰延税金資産	177,976	未払法人税等	380,712
その他	669,480	賞与引当金	328,468
貸倒引当金	△ 84,675	その他	525,378
固 定 資 産	9,689,330	固 定 負 債	3,070,638
有形固定資産	7,190,116	長期借入金	1,335,680
建物及び構築物	941,930	退職給付引当金	660,842
機械装置及び運搬具	589,268	再評価に係る繰延税金負債	949,623
土地	5,575,821	その他	124,493
その他	83,098	負 債 合 計	25,151,789
無形固定資産	156,851	少 数 株 主 持 分	19,917
連結調整勘定	126,821	(資 本 の 部)	
その他	30,029	資 本 金	1,512,150
投資その他の資産	2,342,363	資本剰余金	1,058,008
投資有価証券	1,591,783	利益剰余金	2,590,588
長期滞留債権	98,356	土地再評価差額金	1,384,176
繰延税金資産	254,778	その他有価証券評価差額金	612,717
その他	495,716	為替換算調整勘定	△ 8,279
貸倒引当金	△ 98,270	自 己 株 式	△ 4,456
資 産 合 計	32,316,609	資 本 合 計	7,144,903
		負債・少数株主持分及び資本の部合計	32,316,609



## 連結損益計算書

(平成17年4月1日から  
平成18年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
(経常損益の部)		
営業損益の部		
売上高		50,857,860
売上原価	43,440,630	
販売費及び一般管理費	5,647,743	49,088,373
営業利益		1,769,487
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息	11,834	
受取配当金	15,427	
生命保険返戻金	26,993	
保管料収入	1,821	
販売手数料収入	56,584	
持分法による投資利益	2,819	
その他	21,557	137,034
営業外費用		
支払利息	193,907	
手形売却損	53,114	
その他	5,149	252,169
経常利益		1,654,352
(特別損益の部)		
特別利益		
固定資産売却益	1,823	
投資有価証券売却益	14,947	
貸倒引当戻入益	22,772	
保証債務戻入益	9,117	48,658
特別損失		
固定資産売却損	871	
固定資産除却損	2,908	3,780
税金等調整前当期純利益		1,699,231
法人税、住民税及び事業税	655,781	
法人税等調整額	175,046	830,827
少数株主損失		1,109
当期純利益		869,514

## 貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	21,471,632	(負債の部)	
現金及び預金	1,611,558	流動負債	21,376,229
受取手形	4,064,148	支払手形	8,588,764
売掛金	8,435,617	買掛金	5,120,943
有価証券	38,736	短期借入金	6,617,420
商貯蔵品	6,563,100	未払金	226,399
前払費用	30,835	未払費用	21,294
前払入金	74,076	未払法人税等	334,168
未収入金	38,863	前受金	21,310
繰延税金資産	475,608	預り金	26,171
その他	161,418	賞与引当金	293,300
貸倒引当金	66,165	その他	126,460
△ 88,492	10,165,877	固定負債	2,913,336
固定資産	6,743,501	長期借入金	1,234,100
有形固定資産		退職給付引当金	603,113
建物	775,336	再評価に係る繰延税金負債	949,623
構築物	51,905	その他	126,501
機械及び装置	456,773	負債合計	24,289,565
運搬器具及び備品	1,067	(資本の部)	
土地	67,828	資本金	1,512,150
無形固定資産	5,390,593	資本剰余金	1,058,008
電話加入権	21,509	資本準備金	1,058,008
ソフトウェア	17,947	利益剰余金	2,815,306
その他	2,988	利益準備金	340,125
投資その他の資産	574	任意積立金	1,330,000
投資有価証券	3,400,867	別途積立金	1,330,000
関係会社株	1,518,738	当期末処分利益	1,145,181
出資会社	814,391	土地再評価差額金	1,384,176
出資権	26,812	その他有価証券評価差額金	582,760
長期前払費用	107,602	自己株式	△ 4,456
長期積立金	358,192	資本合計	7,347,944
保険積立金	3,277	負債及び資本合計	31,637,509
会費	63,907		
繰延税金資産	92,664		
その他	518,230		
貸倒引当金	254,660		
△ 357,606	31,637,509		

## 損 益 計 算 書

(平成17年4月1日から  
平成18年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益		48,481,079
売上高		
営業費用		
売上原価	41,991,575	
販売費及び一般管理費	4,877,524	46,869,099
営業利益		1,611,980
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び配当金	63,768	
雑収入	157,093	220,862
営業外費用		
支払利息	186,852	
手形売却損失	49,161	
雑損失	464	236,477
経常利益		1,596,365
(特別損益の部)		
特別利益		
固定資産売却益	105	
投資有価証券売却益	14,947	
保証債務戻入益	9,117	
貸倒引当金戻入益	32,546	56,714
特別損失		
固定資産除却損	1,472	1,472
税引前当期純利益		1,651,606
法人税、住民税及び事業税	558,852	
法人税等調整額	137,318	696,170
当期純利益		955,436
前期繰越利益		189,745
当期未処分利益		1,145,181

## 利 益 処 分

(単位：円)

摘 要	金	額
当期未処分利益		1,145,181,457
これを次のとおり処分いたします。		
配当金	119,777,200	
〔1株につき 20円〕		
役員賞与金	40,000,000	
(うち監査役賞与金)	(1,500,000)	
別途積立金	800,000,000	959,777,200
次期繰越利益		185,404,257